



2023年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アウトソーシング

コード番号 2427 URL <https://www.outsourcing.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役会長兼社長 (氏名) 土井 春彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営管理本部管掌 (氏名) 梅原 正嗣 TEL 03-3286-4888

四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	175,881	13.2	5,276	△11.4	4,701	19.6	3,201	79.7	3,135	98.0	6,150	△17.6
2022年12月期第1四半期	155,313	25.5	5,955	15.4	3,932	△31.3	1,781	ー	1,583	ー	7,467	ー

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	24.89	24.89
2022年12月期第1四半期	12.57	12.57

（注）1. 2022年12月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年12月期第1四半期の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

2. 四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益及び四半期包括利益合計額の2022年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）の適用に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	416,326	86,512	82,233	19.8	653.02
2022年12月期	400,043	83,565	79,301	19.8	629.73

（注）2023年12月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年12月期の連結財務諸表を遡及修正しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	ー	0.00	ー	25.00	25.00
2023年12月期	ー				
2023年12月期（予想）		0.00	ー	43.00	43.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	366,000	12.6	10,500	△3.5	9,500	24.9	6,500	66.4	6,000	53.3	46.92
通期	770,000	11.6	30,500	39.4	27,500	62.5	18,500	90.6	18,000	80.9	141.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	125,951,200株	2022年12月期	125,951,200株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	23,490株	2022年12月期	23,490株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	125,927,710株	2022年12月期1Q	125,908,421株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
3. 補足情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年1月～3月)における事業環境は、年初はインフレ率が落ち着きを見せたものの、ウクライナ情勢の長期化により地政学的緊張が続くほか、インフレの高止まりや金融部門の混乱など、国際情勢に重大な影響を及ぼす事象の発生が続き、経済活動の重しとなる状況でありました。

国内においては、原燃料高の逆風のなか、新型コロナウイルスの新規感染者減少に伴う個人消費の持ち直しや水際対策緩和など政策的な追い風が見られたものの、主要顧客である大手メーカーにおいては景況感が悪化するなど不透明感がなお色濃い状況でありました。しかしながら、労働市場が逼迫し、ITに限らず幅広い業種においてエンジニアの活用ニーズはいまだ活況であります。

このような国内の事業環境に対して、当社グループは、かねてより業績平準化による成長基盤の強化を推進してまいりました。製造系分野においては、長く重石となっていた供給制限が和らぎつつありますが、完全回復には至っておりません。外国人技能実習生等の管理受託分野においては、適切な管理実績が顧客に高く評価され、3月末の管理人数は19,226名と国内首位を維持することに加えて、実習生が借金を背負って出国する債務労働問題の解消に向けた外国人労働市場全体の健全化にも取り組んでおります。技術系分野においては、高止まりするエンジニアニーズに対して、当社グループの教育機関であるKENスクールを活用し、機械設計のみならず、ITや建設、医薬分野に至るまで、多岐にわたって未経験者を教育して配属するスキームにより、採用単価の上昇を抑えながら増員して業績を伸長させました。加えて、新卒採用人数も国内首位を争う規模となり、4月には連結で約2,300名の新卒者が入社しております。これは採用力のみならず、未経験者の配属先を開拓する営業力と新人教育力、さらには派遣先との信頼関係の賜と考えます。このほか、マクロ環境の影響を受けやすい製造分野とは異なり、景気変動の影響を受けにくい事業分野も拡大を図っております。米軍施設向け事業では、建物や設備の改修・保全への需要は引き続き堅調でありましたが、調達リードタイム長期化及び資材高騰により足もとの成長は足踏みする結果になりました。

一方、海外においては、経済成長が低迷し金融リスクが高まるなかでもインフレがピークに達していないという、不確実性が依然として高い状況でありました。

このような海外の事業環境に対して、当社グループは、海外においても従前より業績平準化による成長基盤の強化を力強く推し進めてまいりました。景気変動の影響を受けにくい政府事業等の公共系アウトソーシング事業等を拡充することに加えて、根強い需要がある技術系分野を展開するほか、人材不足の国に対して人材の余剰感のある国から人材を流動化するスキームをグローバル規模で展開しております。事業ポートフォリオ及び地域ポートフォリオ分散の取組が功を奏し、技術系のみならず製造系及びサービス系も、二桁増の増収増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上収益は175,881百万円(前年同期比13.2%増、第1四半期として14期連続で売上収益の過去最高を更新)、営業利益は5,276百万円(前年同期比11.4%減)、税引前四半期利益は4,701百万円(前年同期比19.6%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,135百万円(前年同期比98.0%増)となりました。

なお、当社グループは、成長の持続可能性を重視しております。SDGs経営に向けたサステナビリティ方針として、当社グループでは、事業を通して世界の様々な人々の「就業機会」と「教育機会」の創造を実現し、社会課題の解決と事業の成長、ステークホルダーへの貢献に持続的に取り組み、事業活動が広く社会に還元される仕組みを追求してまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(国内技術系アウトソーシング事業)

国内技術系アウトソーシング事業におきましては、コロナ禍の影響は限定的であり、引き続き前年同期比で増収増益となりました。採用は、リテンションのために新卒入社を見据えながら、引き続きKENスクールを活用した未経験者を教育して配属するスキームにより採用単価の抑制を図っております。各産業で採用活動が復活して採用競争が激化するなかにあっても採用計画人数を確保し、期末外勤社員数は、前年同期末(2022年3月末)比2,694名増の24,779名と、後発ながら業界トップを保持しました。製造業の景気変動の影響を受けにくくするための重点分野として位置付けているIT分野や建設、医薬分野も引き続き拡大しました。

以上の結果、売上収益は39,155百万円(前年同期比14.4%増)、営業利益は3,007百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

(国内製造系アウトソーシング事業)

国内製造系アウトソーシング事業におきましては、半導体不足の改善傾向に伴って自動車業界の生産調整が増産に転じており、前年同期比で増収となりました。利益面では更なる増産を見据えて外勤社員を抱え込んだためコスト増により減益となりました。期末外勤社員数は前年同期末比4,397名増の25,903名であります。管理業務受託におきましては、顧客メーカーの外国人技能実習生活用ニーズは引き続き堅調であり、適切な管理実績を引き続き高く評価され、国内首位の事業者として3月末の管理人数は19,226名となりました。

以上の結果、売上収益は30,567百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は937百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

(国内サービス系アウトソーシング事業)

国内サービス系アウトソーシング事業におきましては、製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業が主力事業であります。米軍施設の建物や設備の改修・保全業務の需要は堅調であるものの、輸入建設資材の船便遅延といった調達リードタイム長期化が継続し、加えて建設資材や海上輸送費の高騰の影響により費用が増加したため、前年同期比で減収減益となりました。しかしながら受注残高を積み増しており、中長期での事業収益力は損なわれていないと考えます。

以上の結果、売上収益は7,669百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益は475百万円（前年同期比56.3%減）となりました。

(海外技術系事業)

海外技術系事業におきましては、前年同期比で二桁増の増収増益となりました。英国では利益率の高い公的債権回収事業が回復傾向を継続した一方で、アイルランドではグローバルIT大手のレイオフ等の先行き不透明感が人材紹介事業に一部影響を及ぼしました。インフレが高止まりして費用増となりましたが、派遣事業が安定的に手強く推移しております。

以上の結果、売上収益は41,274百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は2,037百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

(海外製造系及びサービス系事業)

海外製造系及びサービス系事業におきましては、前年同期比で二桁増の増収増益となりました。オランダの大手スーパーを中心としたインターネットショッピング関連事業が消費マインドの冷え込みを受けて成長が足踏みする結果となりましたが、物流系への注力や派遣単価引上げなどによって影響は一定程度緩和されました。ドイツでは組織再編による体制強化に加えて航空業界向けが好調となりました。

一方、利益面では、海外技術系と同様にインフレが高止まりして費用増となりましたが、前年同期比では変異株急拡大に伴う対策費用などの一過性要因の剥落もあり、大幅な増益となりました。

以上の結果、売上収益は57,200百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は1,379百万円（前年同期比92.9%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業及び手話教室事業等が、おおむね堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は17百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は23百万円（前年同期比78.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は416,326百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,283百万円の増加となりました。これは主に現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、使用権資産、のれんが増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が329,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,337百万円の増加となりました。これは主に社債及び借入金が増加したこと等によるものであります。

資本につきましては、資本合計が86,512百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,947百万円の増加となりましたが、これは主に配当の支払により減少した一方、四半期利益の計上及び為替の影響等により増加したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2023年2月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

当該予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は業況の変更等により、当該予想数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	53,231	56,581
営業債権及びその他の債権	104,670	113,901
棚卸資産	2,205	2,699
その他の金融資産	16,805	16,231
その他の流動資産	16,859	16,165
流動資産合計	193,769	205,577
非流動資産		
有形固定資産	12,476	12,790
使用権資産	27,753	28,807
のれん	93,238	95,059
無形資産	41,183	40,743
持分法で会計処理されている投資	322	381
その他の金融資産	23,687	23,695
その他の非流動資産	650	720
繰延税金資産	6,965	8,555
非流動資産合計	206,274	210,749
資産合計	400,043	416,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	75,302	75,663
社債及び借入金	43,343	63,121
リース負債	24,088	23,407
その他の金融負債	1,111	1,443
未払法人所得税等	2,615	2,951
その他の流動負債	32,035	28,727
流動負債合計	178,495	195,312
非流動負債		
社債及び借入金	87,255	82,064
リース負債	34,150	35,584
その他の金融負債	877	911
退職給付に係る負債	2,269	2,588
引当金	1,335	1,386
その他の非流動負債	748	755
繰延税金負債	11,350	11,215
非流動負債合計	137,983	134,502
負債合計	316,478	329,815
資本		
資本金	25,245	25,245
資本剰余金	26,678	26,678
自己株式	△0	△0
その他の資本剰余金	△11,907	△11,907
その他の資本の構成要素	9,666	12,556
利益剰余金	29,620	29,662
親会社の所有者に帰属する持分合計	79,301	82,233
非支配持分	4,264	4,278
資本合計	83,565	86,512
負債及び資本合計	400,043	416,326

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	155,313	175,881
売上原価	△126,806	△144,090
売上総利益	28,508	31,792
販売費及び一般管理費	△24,037	△28,466
その他の営業収益	2,242	2,374
その他の営業費用	△758	△424
営業利益	5,955	5,276
金融収益	924	236
金融費用	△2,987	△870
持分法による投資損益	40	59
税引前四半期利益	3,932	4,701
法人所得税費用	△2,150	△1,500
四半期利益	1,781	3,201
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,583	3,135
非支配持分	198	66
四半期利益	1,781	3,201
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	12.57	24.89
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12.57	24.89

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益	1,781	3,201
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付型退職給付制度の再測定額	319	32
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性 金融資産の公正価値の変動	△79	△12
純損益に振り替えられることのない項目合計	240	20
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,446	2,929
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,446	2,929
税引後その他の包括利益	5,686	2,950
四半期包括利益	7,467	6,150
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,151	6,057
非支配持分	317	93
四半期包括利益	7,467	6,150

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する負債性 金融資産の公 正価値の変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年1月1日時点の残高	25,230	26,663	△0	△12,887	3,574	1
会計方針の変更の影響	—	—	—	—	—	—
2022年1月1日時点の修正後残高	25,230	26,663	△0	△12,887	3,574	1
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	5,325	—
四半期包括利益合計	—	—	—	—	5,325	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	△5	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	—	—	—	△5	—	—
企業結合等による変動	—	—	—	627	—	—
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	—	—	627	—	—
所有者との取引額合計	—	—	—	622	—	—
2022年3月31日時点の残高	25,230	26,663	△0	△12,265	8,899	1

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
	確定給付 型退職給 付制度の 再測定額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産の公 正価値の変動	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日時点の残高	—	477	4,052	22,767	65,824	6,634	72,458
会計方針の変更の影響	—	—	—	0	0	—	0
2022年1月1日時点の修正後残高	—	477	4,052	22,767	65,824	6,634	72,458
四半期利益	—	—	—	1,583	1,583	198	1,781
その他の包括利益	319	△77	5,567	—	5,567	118	5,686
四半期包括利益合計	319	△77	5,567	1,583	7,151	317	7,467
配当金	—	—	—	△3,904	△3,904	△1,124	△5,028
株式報酬取引	—	—	—	—	△5	—	△5
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△319	—	△319	319	—	—	—
その他の増減	—	—	—	44	44	—	44
所有者による抛及及び所有者への 分配合計	△319	—	△319	△3,541	△3,865	△1,124	△4,989
企業結合等による変動	—	—	—	—	627	△713	△86
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	—	—	—	627	△713	△86
所有者との取引額合計	△319	—	△319	△3,541	△3,238	△1,837	△5,075
2022年3月31日時点の残高	—	400	9,300	20,809	69,736	5,114	74,850

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する負債性 金融資産の公 正価値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月1日時点の残高	25,245	26,678	△0	△11,907	9,749	1
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,904	—
四半期包括利益合計	—	—	—	—	2,904	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者による抛及及び所有者へ の分配合計	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	—
2023年3月31日時点の残高	25,245	26,678	△0	△11,907	12,653	1

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
	確定給付 型退職給 付制度の 再測定額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産の公 正価値の変動	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月1日時点の残高	—	△84	9,666	29,620	79,301	4,264	83,565
四半期利益	—	—	—	3,135	3,135	66	3,201
その他の包括利益	32	△15	2,922	—	2,922	27	2,950
四半期包括利益合計	32	△15	2,922	3,135	6,057	93	6,150
配当金	—	—	—	△3,148	△3,148	△79	△3,227
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△32	—	△32	32	—	—	—
その他の増減	—	—	—	23	23	—	23
所有者による抛及及び所有者へ の分配合計	△32	—	△32	△3,093	△3,125	△79	△3,204
所有者との取引額合計	△32	—	△32	△3,093	△3,125	△79	△3,204
2023年3月31日時点の残高	—	△99	12,556	29,662	82,233	4,278	86,512

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税 (2021年5月改訂)	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

当社グループは、IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

本改訂により、リース及び廃棄義務のように、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じる場合、企業はそれにより生じる繰延税金負債及び繰延税金資産を認識することが明確になりました。

本改訂は遡及適用され、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結財政状態計算書は、繰延税金資産及び繰延税金負債がそれぞれ112百万円及び71百万円増加し、利益剰余金が41百万円増加しております。また、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

前第1四半期連結累計期間の期首の資本に累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は0百万円増加しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

「国内技術系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。

「国内製造系アウトソーシング事業」・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。また、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行（有料職業紹介）、期間社員及び外国人技能実習生や留学生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを行っております。

「国内サービス系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、米軍施設等官公庁向けサービスや物流向けサービス、コールセンター向けサービス等を提供しております。

「海外技術系事業」・・・・・・・・・・・・・・在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にIT、金融、製薬、ライフサイエンス、医療、ヘルスケアなどへの専門スキル人材の派遣・紹介事業、AIを活用した公的債権回収等を行っております。

「海外製造系及びサービス系事業」・・・・・・・・・・在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行業等を行っております。また、欧州及び豪州にて公共機関向けBPOサービスや人材派遣、欧州及びアジアにて国境を越えた雇用サービス等を行っております。

「その他の事業」・・・・・・・・・・・・・・当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント					計	その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業					
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	34,225	27,033	8,402	36,731	48,907	155,298	15	155,313	—	155,313
セグメント間収益	490	721	88	197	434	1,930	490	2,419	△2,419	—
合計	34,715	27,754	8,490	36,928	49,340	157,228	505	157,733	△2,419	155,313
売上原価及びその他の 収益、費用	△31,793	△26,269	△7,403	△35,231	△48,626	△149,322	△396	△149,718	359	△149,358
セグメント利益 (営業利益)	2,922	1,485	1,086	1,697	715	7,905	109	8,015	△2,060	5,955
(調整項目)										
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	924
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,987
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	40
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,932

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△2,060百万円は、企業結合に係る取得関連費用△58百万円、全社費用△2,024百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント					計	その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業					
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	39,155	30,567	7,669	41,274	57,200	175,865	17	175,881	—	175,881
セグメント間収益	539	3,008	60	173	530	4,311	570	4,881	△4,881	—
合計	39,694	33,575	7,729	41,447	57,730	180,176	587	180,762	△4,881	175,881
売上原価及びその他の 収益、費用	△36,688	△32,637	△7,255	△39,410	△56,352	△172,341	△563	△172,905	2,299	△170,605
セグメント利益 (営業利益)	3,007	937	475	2,037	1,379	7,834	23	7,858	△2,582	5,276
(調整項目)										
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	236
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△870
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	59
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,701

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△2,582百万円は、全社費用△2,583百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 補足情報

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
国内技術系アウトソーシング事業	39,155	22.3	14.4
電気機器関係	6,313	3.6	14.9
輸送用機器関係	6,786	3.9	4.0
化学・薬品関係	3,330	1.9	14.5
IT関係	14,043	8.0	22.2
建設・プラント関係	5,437	3.1	14.3
その他	3,247	1.8	6.5
国内製造系アウトソーシング事業	30,567	17.4	13.1
電気機器関係	7,174	4.1	△7.3
輸送用機器関係	11,949	6.8	3.1
化学・薬品関係	1,697	1.0	5.5
金属・建材関係	1,667	0.9	9.6
食品関係	973	0.6	9.5
その他	7,107	4.0	92.7
国内サービス系アウトソーシング事業	7,669	4.3	△8.7
小売関係	37	0.0	△1.5
公共関係	6,690	3.8	△7.5
その他	942	0.5	△16.6
海外技術系事業	41,274	23.5	12.4
電気機器関係	178	0.1	39.3
輸送用機器関係	920	0.5	23.3
化学・薬品関係	7,191	4.1	5.6
IT関係	9,880	5.6	28.1
金属・建材関係	77	0.1	236.6
建設・プラント関係	494	0.3	△38.7
小売関係	1,560	0.9	32.1
公共関係	15,096	8.6	7.6
金融関係	2,691	1.5	△3.4
その他	3,186	1.8	27.0
海外製造系及びサービス系事業	57,200	32.5	17.0
電気機器関係	4,196	2.4	△21.9
輸送用機器関係	4,870	2.8	22.3
化学・薬品関係	1,282	0.7	13.1
IT関係	1,115	0.6	17.7
金属・建材関係	650	0.4	8.0
建設・プラント関係	2,217	1.3	7.3
食品関係	2,878	1.6	106.2
小売関係	16,622	9.4	6.2
公共関係	7,707	4.4	3.6
金融関係	593	0.3	△15.9
その他	15,070	8.6	56.7
その他の事業	17	0.0	8.7
合計	175,881	100.0	13.2

(注1) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

(注2) セグメント区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

地域別売上収益は、次のとおりであります。

地域	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
日本	77,408	44.0	11.1
欧州	73,242	41.7	16.4
オセアニア	17,120	9.7	12.5
北米	873	0.5	△20.0
南米	3,839	2.2	7.2
アジア (除く、日本)	3,400	1.9	20.9
合計	175,881	100.0	13.2

(注) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。